

アジア新工業化と日米経済

大阪市立大学経済研究所
中川信義 編

大阪市立大学経済研究所所報 第39集

アジア新工業化と日米経済

大阪市立大学経済研究所

中川信義 編

東京大学出版会

執筆者紹介 [執筆順]

- I 中川 信義 (なかがわ のぶよし) 大阪市立大学経済研究所教授
II 河合 和男 (かわい かずお) 奈良産業大学経済学部助教授
III 末 廣 昭 (すえひろ あきら) 大阪市立大学経済研究所助教授
IV 森澤 恵子 (もりさわ けいこ) 大阪市立大学経済研究所助教授
V 西口 章雄 (にしぐち あきお) 同志社大学商学部教授
VI 中尾 茂夫 (なかお しげお) 大阪市立大学経済研究所助教授
VII 中 本 悟 (なかもと さとる) 大阪市立大学経済研究所助教授
VIII 奥村 茂次 (おくむら しげつぐ) 奈良産業大学経済学部教授

アジア新工業化と日米経済

1990 年 7 月 10 日 初 版

[検印廃止]

編集 大阪市立大学経済研究所 ©
発行 558 大阪市住吉区杉本 3 丁目 3 番 138 号

編 者 中川信義

発売所 財団法人 東京大学出版会
113 東京都文京区本郷 7-3-1 東大構内
電話 (811) 8814・振替東京 6-59964

印刷所 大日本法令印刷株式会社
製本所 風林社塚越製本

ISBN 4-13-040111-4

序

フランス革命 200 周年の昨 1989 年は東ヨーロッパ諸国民の革命によって祝われることになった。この東欧革命の基本性格は、パリの 1871 年ともロシアの 1917 年とも異質のもので、その波がドナウにまでおよんだ 1848 年に始まるヨーロッパ諸国民の革命に連なるものであった。歴史的にはたしかにそうなのだが、しかし、この革命が 1980 年代後半のアジア諸国民の革命と民主化運動との連鎖的展開であったことは案外知られていない。アジアでは、フィリピンや韓国でピープルズ・パワーの革命が成功したが、ミャンマーや中国では民主化運動が流血のなかで挫折した。

東欧革命の 1989 年は日本がアメリカを抑えて世界一の ODA (official development assistance, 政府開発援助) の供与国になることが予想された年でもあった。世界最大の債権大国、政府開発援助大国の日本はこの年また、年間千数百億ドルのジャパンマネーでもって銀行・証券会社・生命保険会社や企業がアメリカ財務省証券、ユーロ債の購入、海外不動産買収、対外直接投資、M & A (mergers and acquisitions, 企業の合併・買収) 投資、はては貴金属や美術・工芸品、ゴッホやルノワールなどの名画を求め世界中を駆けめぐる年でもあった。このジャパンマネーを、ロボットやエレクトロニクスなど先端技術の基盤のうえにうちたてられた産業の国際競争力によって支えられているとみるか、それともマネーゲームによる土地や株式の膨大な含み益によるものとみるか見解の分かれるところであるが、これが日本企業の海外事業展開をとまなっていることに注目しなければならない。

ユーラシア大陸の両端に位置する東アジアと東ヨーロッパのこのような地殻変動を一個の同時進行する世界史的出来事たらしめたもの、それはジャパンマネーや日米欧多国籍企業による世界の需要・供給構造の変革、およびいまのと

ころまだ資本の生産力でしかない世界生産力の創造と発展であった。

本書は1983年の第32集『現代世界経済と新興工業国』、87年の第36集『アジア新工業化の展望』につぐ「新工業化」、「新工業化途上経済群」(Newly Industrialising Economies, NIES) 研究シリーズ3作目の共同研究プロジェクトの成果である。大阪市立大学経済研究所国際経済研究グループは、1970年代の共同研究テーマであった、国際経済協力、多国籍企業、第三世界国家資本主義の研究に継続する研究プロジェクトとして、80年代初めにNICS・NIES、ASEAN (Association of South-East Asian Nations, 東南アジア諸国連合) の新工業化という研究課題を設定した。今回、とくに意を用いたのは、アジアNIES、ASEANの経済発展、新工業化の多様性の解明および日米という先進資本主義経済との貿易や投資や援助などのかかわり方の摘出であった。

アジアの経済発展、新工業化が多様なのは、宗教や人種構成、歴史的・地理的条件はいうをまたず、ウェスタン・インパクトとアジア諸社会のレスポンスの仕方、あらゆる外来的なものと基層をなすものとの葛藤、最新の技術、生産方法、販売チャンネルをもつ先進多国籍企業とアジアの低開発経済およびそこから脱出したばかりの中進資本主義経済との混淆などを通して形成されたものである。したがって新工業化といっても、それぞれ国ごとの差異、独特の色合いをもつことを重視した。また、アジア経済と日米経済の関係のほか、日米経済そのもの、すなわちその一体化・統合、対立、貿易摩擦といったアジア太平洋トライアングル経済関係のもっとも緊張をはらむ側面についても取り上げた。

本書の構成と各章の研究課題を示しておけば、Ⅰ章の中川論文は新工業化、新国際分業の概念と位置づけ、日本経済とくに生産資本のグローバリゼーションとアジア新工業化の関連、および日米経済の対立の側面を、Ⅶ章の奥村論文はアジア貿易の発展とアメリカの対アジア貿易、投資とアジア新工業化に果たすその役割をそれぞれ考察している。Ⅶ章の中本論文は、Ⅰ・Ⅶ両章の対象国、日米両国の経済関係、すなわち日本の対米直接投資・在米生産の動向と貿易摩擦問題とくにその解消の展望を明らかにしている。Ⅱ章からⅥ章までのアジア各章は日米経済を見すえながら貿易、投資、援助、技術、金融などを中心に韓国、タイ、フィリピン、インド、香港を分析している。すなわち、Ⅱ章の河合論文は韓国の貿易構造の変化を通して新工業化の現段階を、Ⅲ章の末廣論文は

外国資本とくに日本資本の対タイ投資ラッシュを通して NAIC (Newly Agro-Industrialising Country) 型から NIES 型工業化するなかで新工業化への転換の可能性を、Ⅳ章の森澤論文は日米の政府開発援助供与を通してフィリピンの新工業化への胎動とその条件を、Ⅴ章の西口論文はインド経済の自由化政策を通して NIES と ASEAN と異なる独自の新工業化をそれぞれ解明している。またⅥ章の中尾論文はアジア新工業化へのファイナンスの条件と世界市場都市香港の国際金融市場における邦銀を中核とする巨大銀行のインターバンク取引の実態を明らかにしている。

本書の完成にいたるまで、執筆者一同は国際経済研究会や合宿研究会を通じて、つぎの方々から多くのご教示をたまわった。まず、月例研究会の開催順にお名前をあげさせていただければ、北村かよ子（アジア経済研究所）、劉進慶（東京経済大学）、涂照彦（新潟大学）、塩見治人（名古屋市立大学）、安藤哲生（富士電機）、三田良治（松下電器産業）、松井和夫（日本証券経済研究所）、中岡哲郎（本学経済学部）、薛荣久（中国・対外貿易経済大学）、鈴木武（三和総合研究所）の諸氏であり、報告テーマも日本の対アジア直接投資、アジア NIES、NIES 論、日本の自動車・電機・エレクトロニクス産業のグローバル戦略から、米欧日金融資本の国際連繋、ラ米 NIES（メキシコ）、中国の対外開放政策、東欧の経済改革まで、現代日本と世界の広汎な経済問題にわたり、研究報告ごとに貴重な示唆をいただいた。また、執筆者のほか、共同研究プロジェクトのメンバーである、柳田侃（甲南大学）、杉谷滋（関西学院大学）、平川均（文教大学）、本多健吉（本学経済学部）、片岡尹（本学商学部）、古澤賢治（本学経済研究所）の諸氏から、月例研究会、合宿研究会を通じて多くの助言や教示をいただいた。本書の刊行にあたっては、東京大学出版会の宮本健太郎氏、ならびに経済研究所事務室の皆様は格別のご配慮をたまわった。なお、ポートピーブルの漂着相つぐ長崎県五島列島での夏季合宿研究会場（セミナーハウス明洋館）をお貸しいただいた長崎県立上五島高校（中村格校長）の皆様にもこの場を借りてお礼を申し述べておきたい。

中 川 信 義

【付記】 本研究は平成元～２年度文部省科学研究費補助金（総合A、課題番号 01301079）の交付を受けた。

目 次

序

I	アジア新工業化と日本経済	3
1	問題の提起	3
2	日本経済のグローバリゼーション	5
	1) 日本経済のグローバリゼーションとジャパンマネー	5
	2) 日本企業の海外事業展開	10
	3) 世界貿易のなかの日本貿易	18
3	アジア新工業化と日本経済	22
	1) 韓国新工業化と日本経済	22
	2) アジア新工業化と新国際分業	30
	3) 日米経済と世界市場における競争と独占	44
4	結びにかえて、あわせて後章への展望	52
II	韓国新工業化と貿易構造の変化	55
1	転換期を迎える韓国経済	55
2	韓国の工業化政策の変遷過程	57
	1) 植民地期の工業と貿易	57
	2) 経済再建・輸入代替工業化期	59
	3) 最終消費財の輸出指向工業化期	61
	4) 輸出主導型重化学工業化期	63
	5) 経済調整・産業構造高度化推進期	65

3	韓国の貿易構造と対日・米貿易	66
1)	貿易相手先と貿易収支の変化	66
2)	輸出構成の推移	74
3)	輸入構成の推移と類別貿易収支	81
4	貿易摩擦の激化と韓国の対応	86
III	タイ新工業化と日米経済	93
	——外国人投資ラッシュと工業製品輸出——	
1	問題の所在	93
2	タイ工業化の軌跡	96
1)	NAIC 型工業化論	96
2)	1980 年代半ばの経済危機	100
3)	経済危機への対応	103
3	外国人投資ラッシュと日・米・アジア NIES 資本	106
1)	外国人投資ラッシュの実態(1): BOI データ	106
2)	外国人投資ラッシュの実態(2): 中央銀行資料	111
3)	外国人投資ラッシュの背景	114
4	貿易構造の変化と輸出主体	116
1)	1980 年代後半の貿易構造の変化	116
2)	輸出産業の「担い手」	119
3)	輸出産業の 2 類型	123
5	タイの「国際輸出加工基地」化	127
IV	フィリピン新工業化と日米経済援助	133
1	はじめに	133
2	米国の対比経済援助	134
3	米国の対比経済援助と IMF・世銀	143
4	多国間援助計画とフィリピン「新工業化」	148
5	日本の対比経済援助とフィリピン「新工業化」	157
6	結 び	164

V	インドの新工業化と「経済自由化」	171
	——「調整」と自由化——	
1	はじめに	171
2	重工業化と外資提携	171
	1) 外資提携の諸形態と動向	171
	2) 輸入代替重工業化と外資提携選別政策	174
3	外資提携と外国投資	177
	1) 外国長期投資の動向	177
	2) FERA と外国直接投資へのインパクト	180
	3) FERA 第 29 条の目的と産業認可規制の緩和	184
	4) 対外公的債務の動向	186
4	輸入代替重工業化政策と「経済自由化」	191
	1) 輸入代替重工業化政策と工業技術開発—— インド電子工業を事例として	191
	2) 「調整」と自由化——むすびに代えて	200
VI	国際金融市場と日本・アジア NIES	203
1	問題の提起	203
2	国際政策協調論とアジア NIES	206
	1) 危機克服のシナリオ	206
	2) 為替レート調整策	209
3	1980 年代の国際金融市場と債権大国・日本	214
4	香港金融センターの拡大と日本	228
5	おわりに	239
VII	日米貿易摩擦と対米直接投資	241
	——貿易摩擦の論理と現実——	
1	はじめに——問題の所在	241

2	アメリカ産業の国際競争力の低下と「空洞化」	243
1)	産業の国際競争力の低下	243
2)	「産業空洞化」と輸入依存体質の形成	250
3	日米貿易構造と日米貿易摩擦	253
1)	日米貿易摩擦の発生	253
2)	1980年代の日米貿易摩擦	255
3)	日米貿易摩擦の性格	264
4	日本の対米直接投資の性格と展望	266
1)	日本の対米直接投資の特徴	266
2)	日本の対米直接投資の性格と展望	273
	むすびにかえて	277

VIII アジア新工業化とアメリカ経済 279

1	アジア貿易の発展と対日米貿易	279
1)	1980年代における世界貿易の構造変化	279
2)	アジア貿易の発展	281
3)	アジア貿易の地域別構造	288
4)	アジア諸国の貿易収支	292
2	アメリカの対アジア貿易	294
1)	地域別構造の推移	294
2)	貿易品目構成の変化	297
3	アメリカの対アジア直接投資	305
1)	1980年代における対アジア直接投資	305
2)	米系多国籍企業の海外戦略	309
3)	日米資本の競争とアジア新工業化	314

アジア新工業化と日米経済

I アジア新工業化と日本経済

1 問題の提起

1987年の所報『アジア新工業化の展望』(第36集)において、われわれ大阪市立大学経済研究所を中心とする国際経済研究グループは、新たに金泳鎬、劉進慶(執筆要領により敬称略)を迎え、アジア新工業化の政治経済学、韓国、台湾、香港、シンガポールのアジア NIES の「新工業化」の実態、すなわち「インダストリアルイズムの世界化」、「従属的發展」、「資本主義的發展」、「開発独裁」、「新国際分業」等々を明らかにし、さらにマルコス体制下のフィリピンの工業化の過程とその挫折、インドの技術的脱従属への展望、貿易・投資を中心とするアジア諸国と日米との間の太平洋トライアングル経済関係を分析したり、

その直後、われわれの「展望」をはるかに越える激動が、ユーラシア大陸の両端に位置する東アジアと東ヨーロッパのすべての地域に、それも国家と市民の対立構図を主軸として起こり、瞬く間に連鎖反応を起こしていった。すなわち、軍事政権を短時日に倒壊させた「韓国民衆革命」(『世界』1987年10月号特集、以下同じ)にはじまり、興奮と怒りの「アジア激流」(88年12月号)、息をのむ「中国逆流」(89年8月号)をへて、凄まじいというほかない「東欧奔流」(12月号)にいたるこの3年間の出来事は、われわれの予想をはるかに越えるものであった。この激動のなかに、「開発独裁」の終わりと始まりを見るもの、東アジアや東欧にビジネスチャンスの到来を期待するもの、おのが歴史観の転換をひそかにはかるものから、さらにマルタ米ソ首脳会談、「ベルリン

1) 大阪市立大学経済研究所編『アジア新工業化の展望』(東京大学出版会、1987年); 金泳鎬『東アジア新工業化と世界資本主義——第4世代工業化論——』(東洋経済新報社、1988年)参照。

の壁」崩壊，東欧「市民革命」のなかに東西対立の二極冷戦構造の終結や帝国主義時代の死滅の最終局面を展望するものまで，それぞれ思い思いの意味を込めた多種多様な見方が現われた。しかしこのような見方の多様さを越えて，もし「民衆革命」や「激流」，「逆流」，「奔流」のこれら一連の過程に何か通底するものがあるとすれば，それはいったい何であるのかが問われなければならない。マルクス (Karl Marx) の「資本の文明化作用 (zivilisierende Wirkung)」²⁾すなわち資本による世界市場・市民社会および世界勤労 (体制貫通的な近代労働概念) の創造，第2次世界大戦後の科学＝技術革命，世界生産力の創造と発展，そしてまたこの激動が1980年代後半以降韓国や中国などアジアに始まっていることから日本経済のグローバリゼーションあるいはジャパンマネーや日本多国籍企業による世界の需要・供給構造の変革，などがひとまず挙げられよう。この最後の点，日本経済のグローバリゼーションと韓国をはじめアジアの「新工業化」，「新国際分業」との関連を問うことも，本章の課題の一つである。

そこであらかじめ「新工業化」や「新国際分業」の「新」の意味について必要最小限の言及をおこなっておけば，つぎのようにいうことができよう。「新」という語のつく理論でもっとも有名なそれは「新従属論」であろう。そしてこの理論が，しばしば誤解されているように従属の「新理論」ではなく，「新従属」の理論として理解しなければならないことは，「新従属」論の代表的理論家ドスサントス (Theotonio Dos Santos) がすでに明らかにしている。ここに重要な手掛りがある。すなわち，彼は (1) 植民地的，(2) 産業＝金融的，(3) 産業＝技術的な従属関係の三つのタイプを区別して，(3) について「第2次大戦後には，低開発諸国の国内市場向け工業にその投資先を転換した，多国籍企業の技術＝産業的支配によって基本的に特徴づけられる新しいタイプの従属が確立された」³⁾と敷衍する。「新しいタイプの従属」すなわち「新従属」は，このように多国籍企業の支配＝従属関係を集約的に表現する概念である。「新

2) Marx, Karl, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (Ruhentwurf) 1857-1858*, Berlin, Dietz Verlag, 1953, SS. 311-13 (高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店, 1961年, II, 326-38ページ); 中川信義「世界市場・世界商品・世界労働(I)」大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』12巻1号, 1989年6月, 参照。

3) Dos Santos, Theotonio, *Imperialismos y dependencia*, México, Ediciones Era, 1978, p. 310 (青木芳夫・辻豊治・原田金一郎・林美智代抄訳『帝国主義と従属』拓植書房, 1983年, 139ページ)。

国際分業」も、本論に見るように多国籍企業による国際分業の編制替え、統合化を意味し、資本としての多国籍企業の論理、その支配＝従属関係がこの分業のなかに貫いている。それでは、本章のテーマである「新工業化」はどのように理解されるべきか。

「工業化」が一般に一国経済における工業資本・工業プロレタリアートおよび工業製品の比重の増大を含意するとすれば、「新工業化」はこの「工業化」の新しい仕方、様式を意味することになろう。アジア NIES や ASEAN の「新工業化」が輸出総額に占める工業製品の輸出の比重の増大をも含意するとすれば、この新しいタイプの「工業化」、「新工業化」の主体は多国籍企業と現地資本や国家との「三者同盟」⁴⁾ (triple alliance) やそれより広い「新工業化」のすべてのトレーガーによる「多国籍同盟 (提携)」 (transnational alliance), 「世界的同盟」 (universal alliance) をその内実とすると理解すべきであろう。

本章は、まず日本経済のグローバリゼーションの総過程を貸付資本 (貨幣資本) としてのジャパンマネーの台頭、産業資本 (生産資本) としての日本企業の海外事業展開、商品 (商品資本) としての日本貿易の世界貿易のなかの役割について概観し、つぎに韓国およびアジアの新工業化をそれぞれ日本経済、新国際分業との関連において考察し、さらに日米経済摩擦を世界市場における競争と独占の観点から、展望することを目的とする。

2 日本経済のグローバリゼーション

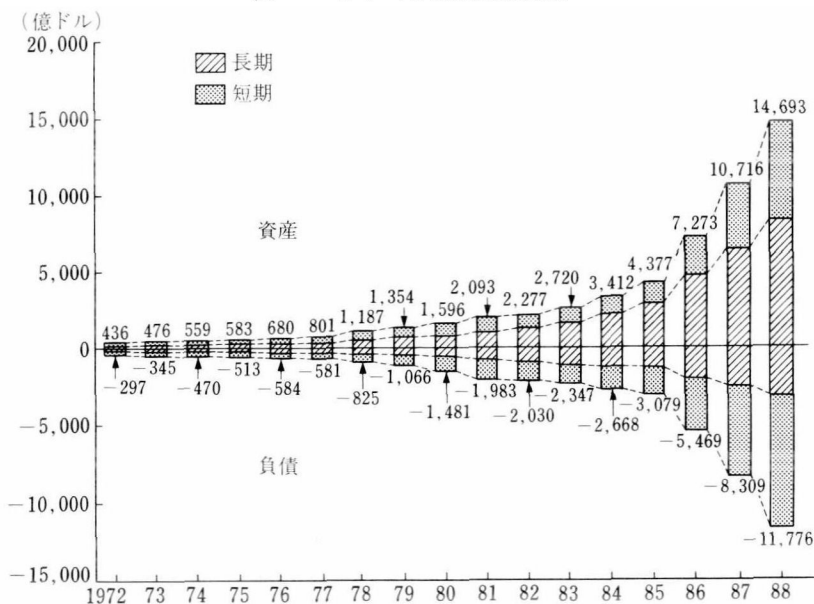
1) 日本経済のグローバリゼーションとジャパンマネー

『経済白書』1984 年版は、日本の国際収支構造が経常収支の赤字と長期資本の流入によって特徴づけられる債務国の段階から経常収支の黒字を資本輸出によって他国に資本を供給する債権国の段階に移行したと宣言した⁵⁾。これはいわゆる国際収支段階説のいう、Ⅰ未成熟の債務国、Ⅱ成熟した債務国、Ⅲ債務超過国、Ⅳ未成熟の債権国、Ⅴ成熟した債権国、Ⅵ債務取崩し国のうち、長期

4) Evans, Peter, *Dependent Development: The Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press, 1979, p. 32.

5) 経済企画庁『経済白書』1984 年版, 68 ページ。

図 I-1 日本の対外資産負債残高

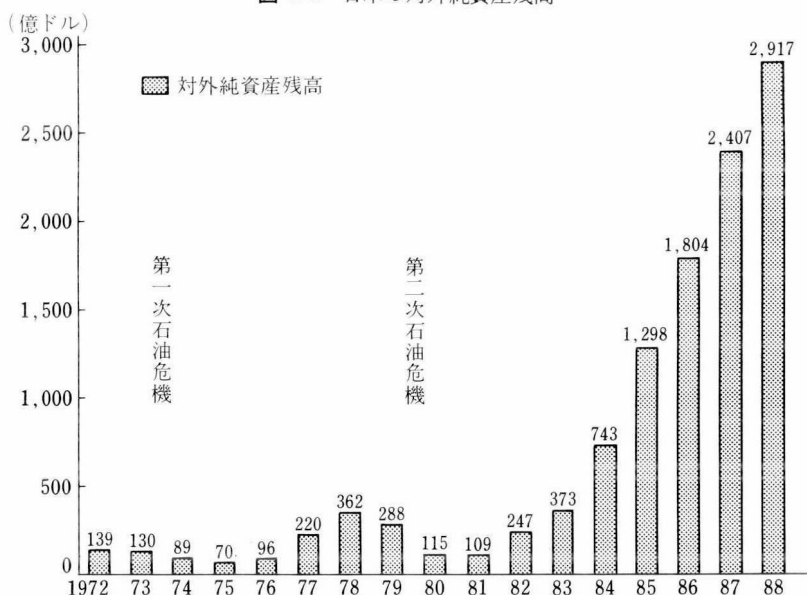


(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』1989年8月号。

資本収支の赤字幅拡大と貿易外収支項目の投資収益の黒字幅拡大によって特徴づけられる、N未成熟の債権国の段階にはいったことを意味する。しかし翌85年末にはアメリカが1914年以来はじめて純債務国に転落し、かわって日本が世界最大の純債権国に浮上した。政府、企業、個人の対外資産残高から負債残高を差し引いた純資産残高は、図I-1、図I-2から明らかなように、83年の373億ドルから翌84年には2倍の743億ドル、さらに2年後には1,804億ドルと2.4倍、3年後には2,407億ドルと3.2倍、4年後には2,917億ドルと4倍近くに達している。大蔵省「昭和63年末現在の対外の貸借に関する報告書」⁶⁾によれば、88年末の対外資産残高は1兆4,693億ドル、対外負債残高は1兆1,776億ドルとなり、差し引き対外純資産は2,917億ドルと過去最高を更新した。円ベースでこれをみると、対外資産残高は186兆6,070億円、対外負債残高は149兆5,550億円、差し引き対外純資産は37兆520億円となる。

6) 大蔵省『財政金融統計月報』1989年8月号、20ページ。

図 1-2 日本の対外純資産残高



(出所) 図 I-1 に同じ。

このような資産拡大の理由としては、国内投資を上回る過剰貯蓄を背景として、米欧企業や海外不動産の買収資金融資などでジャパンマネーの仲介者として日本の銀行が大きな役割を果たしていることが挙げられる。ジャパンマネーの規模を見るために、表 I-1 の円高以降の日本の国際収支表から長期資本輸出の動向を見ると、1988 年は 1,498 億 83 百万ドル（88 年度では 1,530 億 77 百万ドル）で、その内訳は (1) 直接投資が 22.8%，(2) 延払信用が 4.6%，(3) 借金が 10.1%，(4) 証券投資が 58.0% となっており、長期資本輸出に占める証券投資の比重が圧倒的に高いシェアを占めることがわかる。とりわけ 86 年には証券投資が 1,019 億 77 百万ドルと 1,000 億ドルを越え、この比重は 77.2% を占めた。直接投資については、次項の日本企業の海外事業展開においてみるので、ここではジャパンマネーの過半を占める証券投資についてだけみておくことにしたい。

預金高で見た世界の 25 大銀行のうち、13 位までが第一勧業、太陽神戸三井、住友、富士、三和など日本の銀行が占め、25 大銀行中 17 行が日本によって占